

事業名：地域防災力向上支援事業

参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策				
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・市職員

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2	市職員	人	1,162	1,139	1,161	1,139

手段（事務事業の内容、やり方）

防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	62	70	68	60
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の防災意識の向上が図られる。
- ・市職員の災害対応力の強化が図られる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	18,418	19,518	17,000	17,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	3,592	3,327	3,412	2,295
正職員人件費 (B)		千円	15,236	15,254	15,550	15,095
総事業費 (A+B)		千円	18,828	18,581	18,962	17,390

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携避難所運営訓練及び避難所運営訓練 ・自主防災研修会及び職員図上訓練 ・防災あんしんマップ 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携避難所運営訓練及び避難所運営訓練 220千円 ・自主防災研修会及び職員図上訓練 290千円 ・防災あんしんマップ 1,100千円 	

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：災害対応物品整備事業

参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略				
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			具体的施策				
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

平成24年度から想定避難者数1万人とし必要物品等を整備開始し、平成31年度（令和元年度）に毛布1万枚の備蓄完了。
 冬期の災害時に必要な物品を含め、災害対応物品等の計画的な整備を進める。
 なお、寝袋は10年間で5,000個を目標とする。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 災害用毛布備蓄数	枚	9,100	9,680	10,000	10,000
活動指標 2 災害用寝袋備蓄数	個	0	0	0	500

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

災害時の生活環境を確保する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 備蓄目標に対する充足率（災害用毛布）	%	91	97	100	100
成果指標 2 備蓄目標に対する充足率（災害用寝袋）	%	0	0	0	10

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	6,844	6,170	4,646	7,847
正職員人件費 (B)	千円	4,571	4,576	6,609	6,580
総事業費 (A+B)	千円	11,415	10,746	11,255	14,427

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応物品の購入・備蓄 ・備蓄場所の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時避難所用寝袋 3,575千円 ・アルミマット 1,018千円 ・食料、水 1,377千円 ・備蓄場所の整備 578千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
見直し	冬期に対応した物品及び備蓄場所を計画的に整備する。

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政策	07 生涯学習・文化			戦略				
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			具体的施策				
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

①編さんで使用した資料の整理保存
 ②資料のデータベース化と保管
 ③市史関連図書の販売と在庫管理
 ④市史関連の照会への対応
 ⑤市史資料の継続的発掘と収集
 ⑥市史に関する情報の発信

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	「えべつの歴史」発行部数	部	500	450	450	400
活動指標 2	「えべつの歴史」等販売部数	部	144	148	120	120

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市民の江別の歴史に対する関心が高まる。
- ・市民の江別の歴史に対する理解が深まる。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1,684	1,459	1,400	1,400
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	33	38	30	35

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	6,029	5,922	5,892	6,325
正職員人件費 (B)		千円	7,618	7,627	7,775	7,741
総事業費 (A+B)		千円	13,647	13,549	13,667	14,066

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など。 ・「えべつの歴史」第23号の発行。 ・「えべつの歴史」「新江別市史」「えべつ昭和史」の販売、在庫管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員報酬等 5,932千円 ・「えべつの歴史」印刷、資料製本費 358千円 	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	08 協働			戦略				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			具体的施策				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内大学（短大含む）の在学生
- ・市内大学（短大含む）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	9,493	9,615	9,823	9,823
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	5	5	5	5

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市内大学の学生を市の各部署に受け入れ、8月から10月までのうち、実働30日間の就業体験実習を実施する。
- ・各職場での実習のほか、江別市政の理解を深めるため、市の職員を講師として市の財政状況や議会のしくみ等を学ぶ共通実習を実施する。
- ・実習の締めくくりとして、実習を通して得られた成果や自身の意識変化などを発表する実習報告会を開催する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	インターンシップ参加大学数	校	4	2	3	5
活動指標 2	インターンシップ参加学生数	人	9	7	7	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、江別市内において活躍できる人材を育成する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	将来、市や市内企業等で働きたいと思う学生の割合	%	88.9	85.7	100	100
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	100	100	100	100

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	68	96	372	327
正職員人件費 (B)		千円	2,285	2,288	2,333	3,096
総事業費 (A+B)		千円	2,353	2,384	2,705	3,423

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各配属部署において公務に従事する職業体験の実施 ・市政の理解を促進するための共通実習の実施 ・実習生が実習の成果を発表する実習報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ旅費（通勤費用対応） 300千円 ・公務出張旅費 27千円 	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	その他

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・住民情報システム
- ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	業務システム数	システム	36	36	36	36
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。
- ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。
- ・適切な保守実施。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	162,259	160,993	144,733	145,436
正職員人件費 (B)		千円	19,426	19,449	19,826	23,610
総事業費 (A+B)		千円	181,685	180,442	164,559	169,046

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票印刷印字及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー制度対応システム改修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 98,855千円 ・帳票印刷印字及び封入封緘 19,459千円 ・マイナンバー制度対応システム改修等 8,439千円 	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の児童（小学6年生）及び生徒（中学3年生）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	市内の小学6年生・中学3年生の人数	人	1,952	2,051	1,876	1,871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

税務署と共催で将来の納税義務者となる市内の小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、小学生には書道、中学生には標語を募集。優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行うほか、標語の優秀作品を広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	1,952	2,051	1,876	1,871
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けを行ない、納税思想の啓発、普及を図りたい。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	応募作品数	点	1,131	1,071	1,500	1,497
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	180	184	185	173
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,555	1,548
総事業費 (A+B)		千円	1,704	1,709	1,740	1,721

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	小中学生の税への関心を高め、納税思想の啓発・普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し、優秀作品は表彰し、市役所ロビー・公民館等で作品展示を行う。	入賞者記念品等 171千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	09 計画推進	戦略							
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市役所職員福利厚生会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	741	747	755	750
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。
※会員1人につき4,900円を限度とする。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	3,630	3,630	3,473	3,075
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。
※地方公務員法第42条に基づき実施

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	968	518	970	970
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	3,630	3,630	3,473	3,075
正職員人件費 (B)		千円	762	763	778	774
総事業費 (A+B)		千円	4,392	4,393	4,251	3,849

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	江別市職員福利厚生事業補助金交付要綱に基づき市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,075千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：職員研修事業

職員課

政策	09 計画推進	戦略						
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 職員数（医療職を除く）	人	806	806	806	806
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

地方公務員法第39条に基づき、毎年度、職員の資質及び職務遂行能力を向上させるために必要な研修を計画し、階層別、能力分野別に実施する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 研修実施数	回	20	22	21	19
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

職員の知識や発想力を養うとともに、政策形成能力・マネジメント能力・対人能力（コミュニケーション能力、接遇マナーなど）を高める。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 研修参加者延べ人数	人	461	484	511	465
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	7,855	7,389	8,142	7,320
正職員人件費 (B)	千円	11,427	11,441	11,663	16,256
総事業費 (A+B)	千円	19,282	18,830	19,805	23,576

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 <ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料等の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 2,474千円 研修機関等への研修委託料 635千円 組織内集合研修委託料 3,549千円 通信教育の助成や研修参加料等 343千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市が設置する公の施設

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	公の施設数	施設	302	300	300	302
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・施設管理者の選考のため、指定管理者選定委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価委員会の開催・運営を行う。
- ・指定管理者制度の適正な運営のため、要綱・関係帳票等の整備を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	指定管理者選定委員会開催回数	回	2	1	2	2
活動指標 2	指定管理者外部評価委員会開催回数	回	0	2	2	3

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定管理者制度の運用により、公の施設が適正かつ効率的に管理運営される。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	指定管理者の選定を行った施設数	施設	20	1	232	231
成果指標 2	外部評価を行った施設数	施設	0	233	4	12

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	109	91	263	211
正職員人件費 (B)		千円	3,809	3,814	3,888	3,871
総事業費 (A+B)		千円	3,918	3,905	4,151	4,082

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 211千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の滞納者

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市税等の滞納者数	人	3,205	2,739	3,205	2,739
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

業務内容：架電による納付督促、口座振替勧奨、及び電話番号調査
 対象科目：市道民税、固定・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 架電数	件	27,600	31,879	32,952	36,384
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 架電に対する応答数	件	11,241	15,145	32,952	36,384
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	8,111	6,173	6,427	6,856
正職員人件費 (B)	千円	1,524	1,525	1,555	1,548
総事業費 (A+B)	千円	9,635	7,698	7,982	8,404

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 架電による自主納付を促し、収納率向上を図る。	架電業務委託料 6,471千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民税係一般管理経費

市民税課 市民税係

政策	09 計画推進			戦略			
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策			
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を図るため、業務の一部を外部委託する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 雇用者数	人	13	13	13	13
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 処理受付数	件	6,030	6,135	6,000	6,000
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	28,915	29,319	35,184	34,829
正職員人件費 (B)	千円	11,808	15,635	15,939	10,063
総事業費 (A+B)	千円	40,723	44,954	51,123	44,892

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> 確定申告書及び市民税・道民税申告書作成に係る指導業務委託 課税資料等データ入力業務委託 税業務補助及び証明交付業務 市民税・道民税申告に係る課税業務 	<ul style="list-style-type: none"> 税申告受付業務委託 7,770千円 データ入力業務委託 9,710千円 報酬、職員手当等 9,656千円 報酬 4,670千円 	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・江別市へのふるさと納税者

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	江別市を応援したい人（特定不能）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の返礼品等を贈呈する。
 ・ふるさと納税制度等のPRを行う。
 ・寄附者に対し、ふるさと納税の活用事業を報告する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	「ふるさと納税」関連ウェブサイトへのアクセス件数	件	32,214	55,341	50,300	50,300
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・返礼品等の贈呈により、ふるさと納税者数の増加を図ることで、江別市及び江別市の特産品等のPRに繋げる。
 ・継続して江別市を応援してもらう。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	ふるさと納税者数	人	3,129	2,279	11,799	11,799
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	30,121	28,876	42,550	72,468
正職員人件費 (B)		千円	9,142	9,534	9,719	9,676
総事業費 (A+B)		千円	39,263	38,410	52,269	82,144

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	・返礼品等の贈呈 ・ふるさと納税寄附金のクレジット等収納委託 ・ふるさと納税ポータルサイトへの掲載 ・ふるさと納税業務委託 令和2年度ふるさと納税寄附金額（見込み）120,000千円	・返礼品等購入経費 ・特産品送料 ・クレジット決済等手数料 ・ポータルサイト掲載料、システム利用料 ・ふるさと納税業務委託料	36,000千円 17,457千円 297千円 1,973千円 15,976千円

2年度への改善方向性(2月時点) 改善方向性選択理由（維持以外は記載）

維持	
----	--

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費 納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略			
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			具体的施策			
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税等の納付義務者

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 年間納付書総発行枚数	枚	382,535	377,759	400,000	400,000
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

コンビニエンスストアが市税等の収納業務を行ない、収納件数に応じた事務委託手数料等を収納代行業者に支払う。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	10	10	10	10
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

コンビニエンスストアで市税等の納付を可能にすることで、納付義務者の利便性の向上を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 コンビニエンスストアでの取扱件数	件	115,440	120,271	124,740	123,504
成果指標 2					

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	7,796	7,700	8,127	8,914
正職員人件費 (B)	千円	3,047	3,051	3,110	3,096
総事業費 (A+B)	千円	10,843	10,751	11,237	12,010

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 市税等についてコンビニエンスストアでの納付を可能にして納付機会を拡大し、納付義務者の利便性及びサービス向上を図る。	事務委託手数料等 8,914千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：総合案内・電話交換業務委託経費 総務課 総務係

政策	09 計画推進	戦略	
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進	具体的施策	
開始年度	平成31年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・案内窓口利用者
- ・市役所代表電話への着信

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 案内窓口利用者人数	人	0	0	15,000	15,000
対象指標 2 電話交換受付人数	人	0	0	63,000	53,000

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。
- ・代表電話への電話内容を正確に把握し、迅速に担当課の内線へ接続する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 総合窓口案内件数	件	0	0	15,000	15,000
活動指標 2 電話交換受付件数	件	0	0	53,000	53,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。
- ・市役所代表電話に電話をかけてくる市民等に対し、正確、迅速な電話交換業務を行うことにより、行政サービスの向上を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2 電話交換に係る苦情件数	件	0	0	0	0

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	0	0	10,234	10,164
正職員人件費 (B)	千円	0	0	6,220	6,193
総事業費 (A+B)	千円	0	0	16,454	16,357

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 ・総合案内窓口を設置し、その業務を委託する。 ・代表電話交換業務を委託する。	・総合案内窓口・電話交換業務委託料9,973千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略				
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			具体的施策				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校）
- ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど）
- ・事務用機器（パソコン・プリンターなど）

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	イントラネット接続箇所数	箇所	62	61	61	61
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	61,249	53,133	71,768	70,755
正職員人件費 (B)		千円	11,808	11,822	12,051	14,321
総事業費 (A+B)		千円	73,057	64,955	83,819	85,076

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット保守経費 25,204千円 ・回線使用料等 4,006千円 ・機器等購入経費 28,087千円 （債務負担行為分含む）	

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：えべつスノーフェスティバル開催補助事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略							
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

スノーフェスティバル実行委員会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	15	15	15	14
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場ではすべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	メイン会場来場者数	人	19,000	17,000	15,000	20,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	2,180	2,180	2,180	2,180
正職員人件費 (B)		千円	1,524	1,525	1,555	1,548
総事業費 (A+B)		千円	3,704	3,705	3,735	3,728

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	青年会議所、子ども会育成連絡協議会などで構成する冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場ではすべり台等の制作、イベント・バザーの開催を行う。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金2,180千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略				
取組の基本方針	01 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 市民	人	118,979	118,971	118,971	119,510
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。
 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例）
 ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 市政功労者・功績者として表彰した人数	人	2	2	2	4
活動指標 2 社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	13	5	6	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市政功労者、市政功績者等の表彰を行うことにより、実績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 市政功労者・功績者として表彰した人数	人	2	2	2	4
成果指標 2 社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞の表彰をした人数及び団体数	人	13	5	6	4

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	899	688	978	978
正職員人件費 (B)	千円	4,571	4,576	4,665	4,645
総事業費 (A+B)	千円	5,470	5,264	5,643	5,623

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の発展に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別褒賞（江別市顕彰規則）	・ 功労章・功績章、記念品等作成経費756千円 ・ 表彰式開催経費222千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略						
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市に対して寄附を行った者
- ・市長杯を受賞する者

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	寄附者数	人	36	35	20	20
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市に寄附を行った者に対し、感謝状等を贈る。
- ・10万円以上の寄附者に対しては、記念品も贈る。
- ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勘案し出賞する。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	33	28	31	20
活動指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・寄附を行った者に対し感謝の意を表す。
- ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	33	28	31	20
成果指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	109	160	188	151
正職員人件費 (B)		千円	381	381	389	387
総事業費 (A+B)		千円	490	541	577	538

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各種大会等に市長賞を授与 ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長賞受賞者、寄附者に贈る記念品等経費151千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略							
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策							
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1	委員会構成委員数	人	12	12	12	12
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、やり方）

屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会に対し補助金を支出する。
 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催
 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1	補助金額	千円	752	706	730	800
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。

指標名		単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	65	60	61	80
成果指標 2						

事業費の推移		単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)		千円	752	706	800	800
正職員人件費 (B)		千円	2,285	2,288	2,333	2,322
総事業費 (A+B)		千円	3,037	2,994	3,133	3,122

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
2年度	屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催	江別屯田兵村開村記念式典委員会補助金300千円 野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金500千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進	戦略						
取組の基本方針	01 政策の総合推進	具体的施策						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民会館

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
対象指標 1 施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
活動指標 1 指定管理料	千円	84,905	84,949	86,290	87,158
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。

指標名	単位	29年度実績	30年度実績	31年度実績見込み	2年度予算
成果指標 1 苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2 利用者数	人	197,292	153,753	187,000	196,000

事業費の推移	単位	29年度実績	30年度実績	31年度予算	2年度予算
事業費 (A)	千円	88,672	86,613	87,466	88,203
正職員人件費 (B)	千円	2,285	2,288	2,333	2,322
総事業費 (A+B)	千円	90,957	88,901	89,799	90,525

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
2年度 市民会館の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> 市民会館指定管理料87,158千円 市民会館修繕費1,000千円

2年度への改善方向性(2月時点)	改善方向性選択理由（維持以外は記載）
維持	